



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社
コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6823-7990
(氏名) 二木 渉
(氏名) 皆嶋 純平

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	980	80.4	27		10		14	
2023年12月期第1四半期	543	290.3	90		96		102	

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 30百万円 (%) 2023年12月期第1四半期 96百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	0.39	
2023年12月期第1四半期	2.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	7,991	1,899	23.4
2023年12月期	6,466	1,360	20.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,866百万円 2023年12月期 1,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		0.00		0.00	0.00
2024年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	5,468	76.4	350		340		264		7.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	36,589,380 株	2023年12月期	35,580,100 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	97 株	2023年12月期	97 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	36,146,703 株	2023年12月期1Q	35,531,641 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境や所得環境改善への期待を背景とした消費者マインドの上昇を示唆しているものの、金利の上昇による借入コスト増加の懸念に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等による資源・エネルギー価格の高騰や円安の影響による物価上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

一方、このような経済状況の中、当社サービスの対象である旅行業界におきましては、昨年下半年期以降、急速に需要が回復していることを背景に、特に2024年3月の訪日外客数は3,081,600人となり、前年同月比69.5%増、2019年同月比でも11.6%増となりました。これは春の桜シーズンによる訪日需要の高まりに加え、今年はイースター休暇が3月下旬から始まったこともあり、単月としては過去最高を更新、初めて300万人を突破しました。中でも台湾、フィリピン、米国などで訪日外客数が増加したことが、押し上げ要因となりました。一方、出国日本人者数におきましては、前年同期比81.3%増の303万人となったものの、2019年度比では38.2%減となり、依然緩やかな上昇傾向に留まっております（出典：日本政府観光局（JNTO））。

当社グループは、国内及び世界150か国の現地体験ツアーを専門に販売する日本最大級の旅行オンラインサービスを展開しており、その事業領域は旅行関連事業を収益区分別に分類し、①当社グループが運営する、現地体験ツアーオンライン予約サイト（日本語サイト「VELTRA」、催行地をハワイに特化した英語サイト「Hawaii Activities」）でのツアー予約にかかる収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（以下、「OTA」）事業、②観光関連事業者のITインフラを供給するサービス、連結子会社であるリンクティビティ株式会社が展開するチケットプラットフォーム事業など、OTA事業以外から収益を得る事業（以下、「観光IT事業」）より構成されております。

このような事業環境のもと、当社は2024年1月、日本人観光客向けに海外アクティビティ事業の推進と拡大を目的に、株式会社JTBと資本業務提携契約を締結し、既存アクティビティの販売強化を図ってまいりました。同様に、リンクティビティ株式会社につきましては、昨年より取り扱い商品や販売チャンネルを急速に拡大し、右肩上がりに売上を伸ばしておりますが、更なる強化を目的に、2024年3月、東京地下鉄株式会社と資本業務提携契約を締結し、諸外国からのインバウンド旅客向けに利便性の高いサービスや商品の提供をすべく協業を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は980,091千円（前年同期比82.0%増）となりました。なお、営業収益を収益区分別にみますと、OTA事業が770,106千円（前年同期比77.5%増）、観光IT事業が209,984千円（前年同期比92.3%増）となりました。

利益につきましては、旅行需要回復に応じた人員の増強及び収益獲得のための広告宣伝強化を進めたことを受け、コストの水準は徐々に増加傾向にあります。

一方で、現時点では、未だ日本人の海外渡航者の数がコロナ禍以前の水準には至っていないことに加え、為替差損の影響により、営業利益は27,227千円（前年同期90,738千円の営業損失）と健闘したものの、経常損失は10,474千円（前年同期96,619千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,128千円（前年同期102,174千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、伸び悩む結果となりました。

また、当社グループは、旅行関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,216,768千円と、前連結会計年度末比1,443,489千円増加しました。これは主に、現金及び預金が932,757千円、営業未収入金が516,800千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は775,093千円と、前連結会計年度末比114,087千円増加しました。これは主に、ソフトウェアが39,559千円、ソフトウェア仮勘定が53,092千円、投資その他の資産に含まれる差入保証金が18,778千円それぞれ増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,092,102千円と、前連結会計年度末比986,186千円増加しました。これは主に、営業未払金が665,174千円、前受金が258,520千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は393千円と、前連結会計年度末から僅少な増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,899,366千円と、前連結会計年度末比539,216千円減少しました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ254,289千円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2024年2月14日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,659	4,628,416
営業未収入金	1,883,285	2,400,086
その他	226,493	188,265
流動資産合計	5,805,439	7,216,768
固定資産		
有形固定資産	35,121	38,489
無形固定資産		
ソフトウェア	268,239	307,798
ソフトウェア仮勘定	28,172	81,265
その他	216	216
無形固定資産合計	296,627	389,280
投資その他の資産	329,256	347,324
固定資産合計	661,006	775,093
資産合計	6,466,445	7,991,862
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,573,651	3,238,825
短期借入金	500,000	500,000
未払金	178,359	234,605
未払法人税等	30,005	20,064
前受金	1,504,435	1,762,956
賞与引当金	-	11,500
ポイント引当金	40,809	41,415
契約負債	157,472	168,998
その他	121,183	113,735
流動負債合計	5,105,916	6,092,102
固定負債合計	379	393
負債合計	5,106,295	6,092,496
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,823,717	2,078,007
資本剰余金	2,062,606	2,316,896
利益剰余金	△2,629,324	△2,643,452
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,256,929	1,751,380
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,572	800
為替換算調整勘定	72,147	114,763
その他の包括利益累計額合計	70,575	115,563
新株予約権	16,216	16,216
非支配株主持分	16,428	16,205
純資産合計	1,360,149	1,899,366
負債純資産合計	6,466,445	7,991,862

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
営業収益	543,143	980,091
営業費用	633,882	952,863
営業利益又は営業損失（△）	△90,738	27,227
営業外収益		
受取利息	9	19
その他	361	460
営業外収益合計	371	480
営業外費用		
支払利息	488	642
株式交付費	-	3,793
為替差損	5,748	33,740
その他	14	5
営業外費用合計	6,251	38,182
経常損失（△）	△96,619	△10,474
税金等調整前四半期純損失（△）	△96,619	△10,474
法人税、住民税及び事業税	4,833	3,164
法人税等調整額	-	711
法人税等合計	4,833	3,876
四半期純損失（△）	△101,452	△14,351
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	721	△222
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△102,174	△14,128

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
四半期純損失（△）	△101,452	△14,351
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,382	2,372
為替換算調整勘定	3,550	42,616
その他の包括利益合計	4,932	44,988
四半期包括利益	△96,519	30,637
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△97,241	30,859
非支配株主に係る四半期包括利益	721	△222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2024年1月17日開催の取締役会において、株式会社JTB（以下「JTB」とします）との間で、資本業務提携契約の締結及びJTBに対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、同年2月5日に払込が完了いたしました。

募集の概要は以下のとおりであります。

① 募集の概要

(1)払込期日	2024年2月5日
(2)発行新株式数	当社普通株式899,280株
(3)発行価額	1株につき556円
(4)調達資金の額	499,999,680円
(5)資本組入額	1株につき278円
(6)資本組入額の総額	249,999,840円
(7)募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、以下の通り割り当てる。 株式会社JTB：当社普通株式899,280株
(8)その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件としています。

② 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、当社とJTBとの業務提携を合わせて実施するものであり、両社グループの関係性をより強固とした協業体制を構築することにより、当社グループの中長期的な発展と成長に繋がり、既存株主への利益につながるものとの判断から本第三者割当増資の実施に至っております。

また、下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途及び支出予定時期」に記載のとおり、JTBとの共同事業を含めた、事業者向けのコンサルティングソリューションの構築及びシステム開発・強化に関する資金を調達することを目的としております。

③ 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
499,999,680円	10,000,000円	489,999,680円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書作成費用、弁護士費用、登記費用及びその他諸費用10,000千円です。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な用途及び支出予定時期

具体的な用途及び支出予定時期につきましては、以下のとおりです。

	具体的な用途	金額（千円）	支出予定時期
ツアー催行会社、自治体向けのコンサルティングソリューションの構築	推進体制の構築、プロモーション費用	89,999	2024年2月～ 2024年12月
システム開発・強化	B2Bサービス強化及びセキュリティ強化にともなうシステム開発投資	400,000	2024年2月～ 2024年12月

- (注) 1. 当社は、本第三者割当増資の払込みにより調達した資金を上記の資金用途に充当するまでの間に、銀行預金にて安定的な資金管理を図る予定であります。
2. 資金を使用する優先順位は、現時点では定めておらず、支出時期が早い事項から順次充当する予定です。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、旅行関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

子会社の増資

当社の連結子会社であるリンクティビティ株式会社（以下、「リンクティビティ」といいます。）は、3月25日付の株主総会において、東京地下鉄株式会社（以下、「東京メトロ」といいます。）との間で、資本業務提携契約の締結及び東京メトロに対する第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、4月10日に払い込みが完了いたしました。

第三者割当増資の概要は以下のとおりであります。

① 第三者割当増資の概要

(1)払込予定日	2024年4月10日
(2)発行新株式数	リンクティビティ普通株式78,067株
(3)発行価額	1株につき17,583円
(4)調達資金の額	1,372,652,061円
(5)資本組入額	1株につき8,792円
(6)資本組入額の総額	686,365,064円
(7)割当予定先	東京地下鉄株式会社

② 第三者割当増資の目的及び理由

本第三者割当増資は、リンクティビティと東京メトロとの業務提携を合わせて実施するものであり、これまでプラットフォーム事業を通じての同社との間で推進してまいりましたインバウンド旅客向けの企画乗車券のオンライン販売での提携をさらに強固なものにするとともに、新たなサービス開発の推進により、更なる協業の可能性を追求していくことで、諸外国からのインバウンド旅客をはじめとした鉄道利用客、沿線住民等に対する利便性の高いサービスや商品の提供を通じて、両社の持続的発展に貢献することを目的としております。

③ 連結子会社の概要

(1)名称	リンクティビティ株式会社
(2)所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 孔 成龍
(4)事業内容	チケットプラットフォーム事業
(5)増資前の資本金	310百万円
(6)設立年月日	2020年1月
(7)決算期	12月31日
(8)増資後の持ち株比率及び議決権比率	ベルトラ株式会社 75.52% 東京地下鉄株式会社 20.17% 西日本電信電話株式会社 4.31%

④ 調達する資金の具体的な使途

今回の資金調達は、リンクティビティの運営体制の強化によるチケットプラットフォーム事業の拡大、事業成長促進のための新規サービスの開発等の実施を目的にしたものです。これによりリンクティビティの更なる事業拡大とサービスの加速を目指します。

3. その他

該当事項はありません。